

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ファーストエスコ

**【英訳名】** The First Energy Service Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島崎知格

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

**【電話番号】** 03-5299-8521

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小池久士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

**【電話番号】** 03-5299-8521

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小池久士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間		第17期 第2四半期 連結累計期間		第16期	
		自	平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自	平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)		2,757,000		2,661,204		5,576,883
経常利益	(千円)		60,357		79,483		187,517
四半期(当期)純利益 (損失)	(千円)		49,414		187,588		250,312
四半期包括利益又は包括利益 (損失)	(千円)		60,515		174,657		275,750
純資産額	(千円)		255,250		301,900		470,485
総資産額	(千円)		12,751,136		11,078,588		12,321,986
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額)	(円)		339.62		1,289.26		1,720.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		2.0		2.7		3.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		702,321		699,777		1,461,421
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		49,698		222,649		37,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		819,042		727,663		1,460,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		359,017		213,840		464,376

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間		第17期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (損失金額)	(円)		5.76		1,350.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失のため記載しておりません。また第16期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期第1四半期連結会計期間から四半期会計期間及び四半期累計期間における税金費用の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第16期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

### （グリーンエネルギー事業）

当第2四半期連結会計期間より、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を主業とする子会社ソレイユ日田の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、主要な子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興に関連した内需の拡大により緩やかな回復傾向にあったものの、輸出関連産業では欧州経済の減速や尖閣諸島問題に端を発した中国市場での日本製品不買運動等から厳しい状況で推移いたしました。一方、12月には新たな政権が誕生し、新政権への期待から円安・株高へと変化の兆しが見えてきております。

当業界においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景とした創エネルギーの動きが加速化してまいりました。原子力発電所の再稼働問題を喫緊の課題として、新政権による今後のエネルギー政策の方向性については予断を許さない状況が継続しているものの、太陽光発電を筆頭に再生可能エネルギー導入への期待はしばらくの間継続するものと思われまます。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業では、顧客ニーズに対応した太陽光発電設備の受注を拡大し再生可能エネルギーの普及に注力してまいりました。また、グリーンエナジー事業では、子会社の既設の木質バイオマス発電所である日田ウッドパワーが固定価格買取制度への移行申請を行い、同制度への適用準備を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、省エネルギー支援サービス事業においては、自動車関連顧客の生産稼働が一巡し猛暑の影響が落ち着きを見せた秋口よりオンサイト自家発電のエネルギー需要が減少したこと、燃料調達方法の変更に伴うエネルギーサービス料の低下により、売上高は前年同期と比較して大幅に減少いたしました。また、同事業の固定資産において、燃料価格の高騰に由来する設備稼働低下に起因した投資回収額の減少から一部の資産の減損処理を実施し特別損失に計上いたしました。一方、グリーンエナジー事業では、11月に日田ウッドパワー発電所が恒例の定期メンテナンスを実施し一定期間停止したもののその他の期間では好調な稼働となったことに加え、ファーストバイオスによる木質チップの外部燃料販売が拡大し、売上高、収益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,661,204千円（前年同期比3.5%減）、営業利益194,121千円（前年同期比72.1%増）、経常利益79,483千円（前年同期比31.7%増）、当第2四半期純損失187,588千円（前年同期49,414千円の利益・遡及基準適用後）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第2四半期連結累計期間においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に太陽光発電設備の導入、設置に係る受注は、平成24年度の固定価格を獲得する需要が増加し堅調に推移いたしました。一方、オンサイト自家発電プロジェクトの契約更改で燃料調達方法の変更に起因するエネルギーサービスの従量料金に係る取決めが変更となったため、前年同期と比較すると売上高は大幅に減少しております。また、販売管理費において一般債権に係る貸倒引当金繰入額が増加したため、本事業セグメントは減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高1,649,705千円（前年同期17.2%減）、営業利益30,987千円（前年同期66.6%減）となりました。

#### （グリーンエネルギー事業）

当第2四半期連結累計期間は、当社グループの運営する日田ウッドパワーの木質バイオマス発電所は、11月に恒例の定期メンテナンスを実施し2週間程度稼働を停止いたしました。この間、電力販売が停止することを受けファーストバイオスの燃料供給も減少いたしますが、その他の期間においては比較的順調に推移したことで外部販売も徐々に拡大していることから本事業セグメントは増収増益となりました。

日田ウッドパワーの木質バイオマス発電所の固定価格買取制度への移行は、現在、設備認定の作業中であり当第2四半期連結累計期間における影響はありません。目下のところ、同制度への移行した際の安定的な運営ができるようファーストバイオスの燃料供給体制の強化に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、グループ内取引を含めた売上高では1,047,499千円（前年同期比37.0%増）、外部顧客に対する売上高では1,011,499千円（前年同期比32.4%増）、営業利益209,661千円（前年同期199.3%増）となりました。

## (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、「地球のための環境改善から人に優しい環境づくりへ ~make your sustainable life~」をスローガンに、顧客企業で働く人が無理な節電で不快に感じる事のない省エネを推進し、合わせて顧客企業が利益を生み続けていける豊かな企業活動を支援するため、総合エネルギーアドバイザーとしての地位を確立してまいります。

このため、省エネルギー支援サービス事業では、日進月歩で進化する省エネ技術の利活用をベースとした新たなサービス・商品の提供や、これまで培ったノウハウをさらに発展強化し顧客ニーズにマッチしたエネルギーマネジメントサービスを提供するべく提案力強化の教育訓練、人材育成が重要な課題と認識しております。

また、グリーンエネルギー事業では、当社グループ・関連会社の木質バイオマス発電所の事業認知度の向上と収益のさらなる増加を課題としております。これら発電所の固定価格買取制度の移行に関連して木質バイオマス燃料調達を担当する子会社ファーストバイオスでは、今後発展が予想される当分野においてグループ内への供給のほか、外部顧客への展開や木質バイオマス発電所運営のノウハウを活かしたバイオマス発電所開発支援等の事業領域の拡大を図ってまいります。なお、再生可能エネルギー分野では、新たに建設を進めている太陽光発電所を軌道に乗せ、さらなる事業基盤の拡充を進めてまいります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第2四半期連結累計期間において従業員数の著しい変動はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

省エネルギー支援サービス事業では、サービスの提供にあたり製品の生産は行っておりません。また、本事業は顧客のエネルギー需要に応じてサービスを提供しております。このため、製造業等における生産及び受注のような状況についての記載すべき事項はありません。

グリーンエネルギー事業は、バイオマス発電の発電事業のほか、発電所運営、木質チップ調達、調質業務を主業としております。発電事業については日田ウッドパワー発電所が、運営管理等事業については日田ウッドパワー、白河ウッドパワーの各発電所の業務をファーストバイオスが実施しております。

各事業セグメントの販売実績は、次の通りです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
省エネルギー支援サービス事業	1,649,705	17.2
グリーンエネルギー事業	1,011,499	+ 32.4
合計	2,661,204	3.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6)主要な設備

当第2四半期累計期間において主要な設備の著しい変動はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

顧客企業のエネルギーに関する意識は、固定価格買取制度の導入により太陽光発電等によるエネルギー生産に、また、全国各地の地方自治体や森林関連産業に携わる業種では森林系未利用木材の活用を目的として木質バイオマス発電所の開発に関心が集まってきております。当社グループでは、こうしたニーズに関連して再生可能エネルギーに関するノウハウを最大限に活用し、創エネルギー分野において積極的な展開を図ってまいります。

新たな森林系木質チップの市場形成については、森林再生、林業振興の面で多くの期待が寄せられており、これを利用する木質バイオマス発電事業の構造確立が求められております。当社子会社のファーストバイオスは、木質バイオマス発電所運営のパイオニアであり、またプロフェッショナルとして、これらの利用及び普及促進の活動を通じて社会に貢献してまいります。

## (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、長期借入金、長期未払金の返済、支払等による現預金の減少のほか、固定資産の減価償却、減損処理による減少により前連結会計年度より1,243,398千円減少し11,078,588千円となりました。

負債合計は、長期借入金、長期未払金の支払により前連結会計年度より1,074,814千円減少し10,776,687千円となりました。

純資産合計は、四半期純損失の計上により前連結会計年度より168,585千円減少し301,900千円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間において資本金の額の減少及び剰余金の処分を実施し、資本金を1,000,000千円としております。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローではプラスとなりましたが、投資活動において子会社太陽光発電事業用土地や新規設備の取得、財務活動で長期借入金、割賦債務の返済により資金を支出した結果、前連結会計年度末に比べ250,535千円減少し213,840千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益がマイナスとなったものの、減価償却費、減損損失等の非資金科目の戻入等により699,777千円（前年同期702,321千円）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、222,649千円（前年同期49,698千円の収入）となりました。主な支出要因は、新たに子会社ソレイユ日田で開始する太陽光発電事業に係る事業用土地の取得及び新規設備の取得です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、727,663千円（前年同期819,042千円）となりました。収入の要因は短期借入金による調達であり、主な支出の要因は長期借入金及び割賦債務の返済です。

## (9) 経営者の問題意識と今後の方針について

再生可能エネルギーのうち風力発電、太陽光発電については、固定価格買取制度の導入により広く一般に認識されるようになってきた一方で、当社グループの運営する木質バイオマス発電は裾野である木質チップの生産、流通を含めた事業全体の構造についてはまだまだ認知度が低い状態といえます。

当社グループでは、主たる事業の一方である省エネルギー支援サービス事業で顧客企業のエネルギー利用の効率改善のほかに顧客が取組む太陽光発電等の創エネルギーの支援に注力するとともに、他方、グリーンエナジー事業のバイオマス発電事業に関連してユーザーとして未利用木材の利用促進に参画し森林再生や周辺産業の発展に貢献してまいり所存です。

これらの活動を通じて、さらなる事業領域の拡大と収益基盤の安定的な発展を目指してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,501	145,501	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	145,501	145,501		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日		145,501	5,840,230	1,000,000		

(注) 平成24年9月21日に開催した第16回定時株主総会決議に基づき欠損填補を目的として無償減資を行い、資本金を減少しその他資本剰余金に振替えたものです。



(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 25 - 1	55,491	38.14
環境エネルギー1号投資事業有 限責任組合	東京都品川区東五反田 5 - 20 - 7	10,931	7.51
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	2,000	1.37
高木 章浩	岩手県盛岡市	1,060	0.73
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町 2 - 4 - 1	884	0.61
株式会社IHI	東京都江東区豊洲 3 - 1 - 1	800	0.55
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11 - 1	800	0.55
大野 玲	東京都杉並区	765	0.53
渡辺 正博	千葉県鴨川市	707	0.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	692	0.48
計		74,130	50.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,501	145,501	
単元未満株式			
発行済株式総数	145,501		
総株主の議決権		145,501	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,793	367,105
受取手形及び売掛金	1,069,008	843,108
原材料及び貯蔵品	171,345	163,472
繰延税金資産	86,238	86,238
その他	312,346	498,839
貸倒引当金	100	24,200
流動資産合計	2,215,633	1,934,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624,816	2,502,430
減価償却累計額	952,035	961,475
建物及び構築物(純額)	1,672,781	1,540,955
機械装置及び運搬具	16,092,143	15,264,303
減価償却累計額	8,891,856	8,949,309
機械装置及び運搬具(純額)	7,200,287	6,314,994
工具、器具及び備品	73,107	73,008
減価償却累計額	61,246	62,574
工具、器具及び備品(純額)	11,861	10,433
土地	241,961	388,168
リース資産	580,680	611,225
減価償却累計額	223,865	261,305
リース資産(純額)	356,814	349,920
建設仮勘定	-	200
有形固定資産合計	9,483,705	8,604,672
無形固定資産		
電気供給施設利用権	120,172	113,837
その他	2,813	2,347
無形固定資産合計	122,985	116,184
投資その他の資産		
長期未収入金	110,627	-
長期前払費用	117,706	102,805
長期預け金	290,758	285,355
その他	35,884	35,005
貸倒引当金	55,313	-
投資その他の資産合計	499,662	423,166
固定資産合計	10,106,353	9,144,023
資産合計	12,321,986	11,078,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	434,572	462,839
短期借入金	50,000	199,000
1年内返済予定の長期借入金	714,060	714,060
未払金	156,724	216,833
1年内支払予定の長期未払金	1,583,185	2,235,922
リース債務	78,899	85,807
未払法人税等	32,330	11,957
賞与引当金	17,179	16,176
メンテナンス費用引当金	249,824	258,437
契約損失引当金	34,654	28,202
その他	140,069	262,562
流動負債合計	3,491,502	4,491,799
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,027,130	1,820,100
長期未払金	4,807,380	3,299,864
リース債務	305,245	290,731
長期前受金	217,421	193,542
資産除去債務	-	19,838
契約損失引当金	547,088	243,334
金利スワップ負債	141,498	128,567
長期預り金	314,234	288,906
固定負債合計	8,359,998	6,284,887
負債合計	11,851,501	10,776,687
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,840,230	1,000,000
利益剰余金	6,228,245	575,603
株主資本合計	611,984	424,396
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	141,498	128,567
その他の包括利益累計額合計	141,498	128,567
新株予約権	-	6,072
純資産合計	470,485	301,900
負債純資産合計	12,321,986	11,078,588

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,757,000	2,661,204
売上原価	2,460,305	2,251,545
売上総利益	296,695	409,659
販売費及び一般管理費	183,895	215,537
営業利益	112,800	194,121
営業外収益		
受取利息	280	46
助成金収入	-	450
作業くず売却益	-	474
投資有価証券売却益	-	629
その他	1,497	391
営業外収益合計	1,777	1,990
営業外費用		
支払利息	53,333	47,506
貸倒引当金繰入額	-	55,313
その他	886	13,808
営業外費用合計	54,220	116,629
経常利益	60,357	79,483
特別利益		
短期売買利益受贈益	2,771	-
新株予約権戻入益	-	103
特別利益合計	2,771	103
特別損失		
減損損失	-	242,373
その他	-	22,824
特別損失合計	-	265,197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	63,129	185,610
法人税、住民税及び事業税	13,715	1,977
法人税等合計	13,715	1,977
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	49,414	187,588
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	49,414	187,588

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,414	187,588
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	11,100	12,930
その他の包括利益合計	11,100	12,930
四半期包括利益	60,515	174,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,515	174,657
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	63,129	185,610
減価償却費	654,271	624,385
減損損失	-	242,373
貸倒引当金の増減額( は減少)	886	31,213
メンテナンス費用引当金の増減額( は減少)	11,965	8,613
契約損失引当金の増減額( は減少)	22,326	310,205
固定資産売却損益( は益)	-	803
有価証券売却損益( は益)	-	629
受取利息	280	46
支払利息及び社債利息	53,333	47,506
売上債権の増減額( は増加)	221,300	331,641
たな卸資産の増減額( は増加)	5,473	7,873
その他の資産の増減額( は増加)	24,385	184,596
仕入債務の増減額( は減少)	14,854	195,218
預り金の増減額( は減少)	172,593	25,756
未払消費税等の増減額( は減少)	16,696	13,777
その他の負債の増減額( は減少)	4,452	77,544
小計	768,665	762,879
利息及び配当金の受取額	280	46
利息の支払額	48,104	36,300
法人税等の支払額	18,519	26,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,321	699,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	2,600
有形固定資産の取得による支出	541	224,541
有形固定資産の売却による収入	-	429
差入保証金の回収による収入	240	-
債権譲渡による収入	50,000	-
子会社株式の取得による支出	-	1,000

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
差入保証金の差入による支出	-	92
長期前払費用の取得による支出	-	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,698	222,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	149,000
長期借入れによる収入	173,600	-
長期借入金の返済による支出	163,248	207,030
割賦債務の返済による支出	822,646	595,178
リース債務の返済による支出	40,923	39,679
新株予約権の発行による収入	-	6,072
担保に供した預金の増減額（は増加）	34,176	40,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,042	727,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,021	250,535
現金及び現金同等物の期首残高	426,039	464,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 359,017	1 213,840



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より太陽光発電事業を主業とするソレイユ日田を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、従来、年度決算と同様の方法で計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。 なお、遡及適用を行う前と比較した、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(連結納税制度の適用) 当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成24年6月30日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
(株)白河ウッドパ ワー	1,232,500千円	借入債務	(株)白河ウッドパ ワー	1,097,500千円	借入債務
計	1,232,500千円		計	1,097,500千円	

デリバティブ取引に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年6月30日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
(株)白河ウッドパ ワー	1,140,000千円	金利スワップ	(株)白河ウッドパ ワー	1,020,000千円	金利スワップ
計	1,140,000千円		計	1,020,000千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給料手当	64,104千円	57,224千円
貸倒引当金繰入額	千円	24,100千円
賞与引当金繰入額	9,755千円	9,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	459,746千円	367,105千円
担保に供している預金	100,728千円	151,264千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	千円	2,000千円
現金及び現金同等物	359,017千円	213,840千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金をその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成23年8月23日に行い、同日実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が4,528,440千円減少し、その他利益剰余金が同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少しその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき増加したその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する決議を平成24年9月21日に開催した第16回定時株主総会において承認いただき平成24年11月1日をもって実施いたしました。これにより、当社の資本金の額は6,840,230千円から1,000,000千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,992,818	764,182	2,757,000	2,757,000
セグメント間の内部売上高又は振替高		170	170	170
計	1,992,818	764,352	2,757,170	2,757,170
セグメント利益	92,666	70,062	162,728	162,728

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,728
全社費用(注)	49,928
四半期連結損益計算書の営業利益	112,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,649,705	1,011,499	2,661,204	2,661,204
セグメント間の内部売上高又は振替高		36,000	36,000	36,000
計	1,649,705	1,047,499	2,697,204	2,697,204
セグメント利益	30,987	209,661	240,648	240,648

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	240,648
全社費用(注)	46,527
四半期連結損益計算書の営業利益	194,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「省エネルギー支援サービス事業」セグメントにおいて、一部のプロジェクトにつき収益性の低下に伴い売却価値を含めた資産の評価を行い不採算が合理的に見積もられるサイトにおいて減損処理をいたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、242,373千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	339円62銭	1,289円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失(千円)	49,414	187,588
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,414	187,588
普通株式の期中平均株式数(株)	145,501	145,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		会社法第236条、238条、240条の規定による新株予約権。 (新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式：8,800株)

(注)第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社ファーストエスコ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 裕 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。